

卷末資料

1. 成果目標一覧
2. 策定体制・策定経過
3. 江南市総合計画市民会議
4. 江南市総合計画策定会議
5. 市民満足度調査・パブリックコメント
・住民説明会
6. 用語集

1. 成果目標一覽

I まちづくり分野

柱	目 標 番 号	指 標 名	単 位	基 準 値	計 画 値		該 当 ページ			
					R 5	R 9				
1 環境保全	全体	日ごろから、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入などにより、環境に配慮して生活している市民の割合	%	37.8 (H28)	目標値	57.0	72.0	52		
					実績値	30.7	—			
			水質汚濁・騒音・悪臭など公害のない快適な環境で生活していると感じる市民の割合	%	57.6 (H28)	目標値	60.0	61.0	52	
						実績値	57.9	—		
	個別①		環境保全活動を行っている市民の割合	%	47.2 (H29)	目標値	52.0	55.0	52	
						実績値	41.7	—		
				市民1人当たりの二酸化炭素排出量	t-CO2 /人・年	5.70 (H27)	目標値	4.89	4.58	52
						実績値	4.30	—		
			「江南市ゼロカーボンシティ宣言」を知っている市民の割合	%	15.1 (R5)	目標値	—	50.0	52	
						実績値	—	—		
個別②		公害苦情件数	件	361 (H28)	目標値	182	146	53		
					実績値	370	—			
			河川水質に係るBOD（生物化学的酸素要求量）の環境基準の達成割合	%	50.0 (H28)	目標値	64.3	78.6	53	
					実績値	92.9	—			
		大気中の窒素酸化物の量	ppm	0.021 (H27)	目標値	➡	➡	53		
					実績値	0.015	—			
2 ごみ減量・処理	全体	ごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	60.7 (H28)	目標値	65.0	70.0	55		
					実績値	53.3	—			
	個別①		市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量	g	395 (H28)	目標値	392	392	55	
						実績値	391 (R4)	—		
				1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ排出量	t	7.6 (H27)	目標値	7.4	7.4	55
							実績値	5.7 (R4)	—	
			最終処分量	m ³	413.8 (R4)	目標値	—	350.0	55	
						実績値	—	—		
			資源ごみのリサイクルステーションの閉鎖日数（祝日、年末年始及び災害時を除く）	日	0 (R5)	目標値	—	0	55	
						実績値	—	—		
個別②		特定家庭用機器などの不法投棄台数	台	10 (H28)	目標値	10	10	56		
					実績値	28 (R4)	—			
		ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合	%	84.8 (H29)	目標値	88.0	90.0	56		
					実績値	82.0	—			

第6次江南市総合計画 後期基本計画

柱	目 標 番 号	指 標 名	単 位	基 準 値	計 画 値		該 当 ページ
					R 5	R 9	
3 市街地整備	全体	秩序ある、美しいまちなみが形成されていると感じる市民の割合	%	22.0 (H28)	目標値 33.0 実績値 26.0	40.0 —	57
	個別①	居住誘導区域内の世帯数	世帯	21,322 (R5)	目標値 — 実績値 —	21,230 —	58
	個別②	誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合	%	16.9 (H28)	目標値 22.0 実績値 20.1	27.0 —	58
	個別③	駅前や市街地が整備され、人々が集いにぎわっていると感じる市民の割合	%	11.3 (H28)	目標値 20.0 実績値 24.2	25.0 —	58
					35,700 江南駅 27,000 布袋駅 8,700 (H28)	目標値 36,400 実績値 31,471 (R4)	
	個別④	都市計画道路の整備率	%	67.5 (H28)	目標値 69.1 実績値 68.8 (R4)	70.9 —	59
4 公園緑地	全体	公園等が整備され、ゆとりとうるおいのある生活を送っていると感じる市民の割合	%	33.4 (H28)	目標値 37.0 実績値 27.9	40.0 —	61
	個別①	市民1人当たりの都市公園面積	m ²	3.9 (H28)	目標値 5.0 実績値 5.0	7.0 —	61
	個別②	花いっぱい運動実施箇所数	箇所	33 (H28)	目標値 35 実績値 36	37 —	61
	個別③	地域で管理されている公園緑地等の数	箇所	43 (H28)	目標値 45 実績値 44	46 —	61
5 道路	全体	道路が整備され、人や車が安全に通行していると感じる市民の割合	%	27.7 (H28)	目標値 42.0 実績値 30.0	50.0 —	64
	個別①	道路占用料等の収納率	%	99.9 (H28)	目標値 100.0 実績値 100.0 (R4)	100.0 —	64
	個別②	側溝整備率	%	67.1 (H28)	目標値 68.6 実績値 68.5 (R4)	69.4 —	64
					92.7 (H28)	目標値 93.1 実績値 94.6 (R4)	93.3 —
6 住環境	全体	住環境が整備され、安心・安全な生活環境が確保されていると感じる市民の割合	%	54.0 (H28)	目標値 57.0 実績値 39.5	60.0 —	67
	個別①	民間での建築確認割合	%	99.0 (H28)	目標値 99.0 実績値 99.0 (R4)	99.0 —	67
					耐震診断の診断実施済棟数	棟	2,580 (H28)

柱	目 標 番 号	指 標 名	単 位	基 準 値	計 画 値		該 当 ページ	
					R 5	R 9		
6 住環境	個別①	特定空家等の件数	件	2 (R4)	目標値	—	0	67
					実績値	—	—	
	個別②	市営住宅の入居割合	%	100.0 (H28)	目標値	100.0	100.0	67
					実績値	99.3	—	
7 治水	全体	河川等が整備され、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	48.7 (H28)	目標値	60.0	67.0	70
					実績値	47.1	—	
	個別①	雨水貯留施設整備率	%	65.4 (H28)	目標値	69.3	77.0	70
					実績値	65.4 (R4)	—	
個別①	雨水貯留浸透施設設置費補助金申請累計件数	件	1,132 (H28)	目標値	2,190	2,310	70	
				実績値	1,343 (R4)	—		
8 下水道	全体	下水道や浄化槽が整備され、衛生的で快適な生活を送っていると感じる市民の割合	%	46.7 (H28)	目標値	49.0	50.0	73
					実績値	54.0	—	
	個別①	下水道使用料の収納率（現年度）	%	99.7 (H28)	目標値	↗	↗	73
					実績値	99.5 (R4)	—	
		受益者負担金の収納率（現年度）	%	99.2 (H28)	目標値	↗	↗	73
					実績値	98.1 (R4)	—	
個別②	下水道普及率	%	32.1 (H28)	目標値	41.8	43.2	73	
				実績値	42.8 (R4)	—		
		下水道整備区域内の水洗化率	%	69.6 (H28)	目標値	80.4	86.9	73
					実績値	74.6 (R4)	—	
9 上水道	全体	安全な水が安定して供給されていると感じる市民の割合	%	81.2 (H28)	目標値	85.0	85.0	76
					実績値	75.9	—	
	個別①	水道料金の収入率（現年度）	%	99.7 (H28)	目標値	↗	↗	76
					実績値	99.6 (R4)	—	
	個別①	総収支比率	%	102.2 (H28)	目標値	100.0	100.0	76
					実績値	108.8 (R4)	—	
	個別②	管路耐震適合率	%	50.9 (H28)	目標値	59.4	64.1	76
					実績値	58.5 (R4)	—	
個別②	水質基準適合率	%	100.0 (H28)	目標値	100.0	100.0	76	
				実績値	100.0 (R4)	—		
個別②	有収率	%	93.5 (H28)	目標値	94.0	94.4	76	
				実績値	91.2 (R4)	—		

Ⅱ ひとつくり分野

柱	目 標 号	指標名	単位	基準値	計画値		該 当 ページ	
					R 5	R 9		
1 学校教育	全体	子ども一人ひとりに幅広い分野の教育が提供され、社会性、学力・体力が身についていると感じる市民の割合	%	20.0 (H28)	目標値	30.0	40.0	80
					実績値	28.0	—	
	個別①	学校が好き、授業が楽しいと感じている児童・生徒の割合	%	85.3 (H28)	目標値	88.0	88.0	80
					実績値	83.4 (R4)	—	
		特別支援学級等支援職員配置人数	人	19 (H28)	目標値	20	38	80
					実績値	34	—	
	個別②	地域の人にあいさつする児童・生徒の割合	%	83.9 (H28)	目標値	88.0	88.0	80
					実績値	81.6 (R4)	—	
		地域の行事に積極的に参加している児童・生徒の割合	%	79.8 (H28)	目標値	81.0	81.0	80
	実績値				68.7 (R4)	—		
		職場体験学習生徒受け入れ延べ事業所数	事業所	298 (H28)	目標値	320	280	80
					実績値	268	—	
	個別③	学校施設や設備が整備され、快適で安全な教育環境の中で、児童・生徒が学習していると思う市民の割合	%	37.6 (H28)	目標値	45.0	45.0	81
					実績値	37.7	—	
個別④	学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合	%	小学校 90.2 中学校 82.3 (H28)	目標値	小学校 92.5 中学校 84.0	小学校 95.0 中学校 86.0	81	
				実績値	小学校 90.1 中学校 77.4	—		
	登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合	%	小学校 87.4 中学校 83.6 (H28)	目標値	小学校 90.0 中学校 87.0	小学校 93.0 中学校 90.0	81	
				実績値	小学校 84.9 中学校 78.9	—		
	学校給食における地場産物の割合	%	35.2 (H28)	目標値	40.0	45.0	81	
				実績値	39.9	—		
2 教育環境	全体	子どもを取り巻く社会の教育環境が良好で、子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	%	66.3 (H29)	目標値	68.0	68.0	84
					実績値	61.9	—	
	個別①	不登校の児童・生徒数の割合	%	小学校 0.67 中学校 4.78 (H28)	目標値	小学校 0.60 中学校 4.00	小学校 0.60 中学校 4.00	84
					実績値	小学校 2.27 (R4) 中学校 8.39 (R4)	—	

柱	目 標 番 号	指 標 名	単 位	基 準 値	計 画 値		該 当 ページ	
					R 5	R 9		
2 教育環境	個別①	家庭・学校・地域が協力して子どもたちの健全な育成のために取り組んでいると感じる市民の割合	%	56.0 (H29)	目標値	58.0	58.0	84
					実績値	49.6	—	
	個別②	子どもの教育環境が整っていると感じる市民の割合	%	63.2 (H29)	目標値	65.0	65.0	84
					実績値	54.1	—	
3 生涯学習	全体	公民館でのサークル活動やスポーツ活動などの生涯学習活動に参加している市民の割合	%	18.1 (H29)	目標値	20.0	22.0	87
					実績値	11.8	—	
	個別①	1人当たりの図書等の貸出点数	冊	4.0 (H28)	目標値	4.5	6.0	88
					実績値	2.6 (R4)	—	
		公民館の利用者数	人	70,824 (H28)	目標値	71,500	71,500	88
				実績値	70,726 (R4)	—		
		社会人になってからも、定期的な学習をしている市民の割合	%	46.2 (R5)	目標値	—	50.0	88
					実績値	—	—	
	個別②	屋内のスポーツ施設の稼働率	%	87.3 (H28)	目標値	88.0	90.0	88
					実績値	93.6 (R4)	—	
屋外のスポーツ施設の稼働率		%	64.5 (H28)	目標値	68.0	64.0	88	
			実績値	48.0 (R4)	—			
	コミュニティ・スポーツ祭の参加者数	人	6,560 (H28)	目標値	6,840	6,000	88	
				実績値	4,189	—		
4 文化・交流	全体	芸術文化活動や地域に住む外国人との交流が、市民レベルで活発に行われていると感じる市民の割合	%	6.4 (H28)	目標値	8.0	9.0	91
					実績値	7.9	—	
	個別①	市民文化会館の稼働率	%	55.2 (H28)	目標値	58.0	60.0	91
					実績値	52.6 (R4)	—	
		芸術文化事業への参加者数	人	17,795 (H28)	目標値	20,000	20,500	91
				実績値	9,495 (R4)	—		
		美術展出品者数	人	239 (H28)	目標値	250	260	91
				実績値	220 (R4)	—		
個別②	指定・登録文化財の数	件	国指定 5 県指定 9 市指定 95 国登録 3 (H28)	目標値	国指定 5 県指定 9 市指定 96 国登録 4	国指定 5 県指定 9 市指定 97 国登録 4	92	
				実績値	国指定 5 県指定 9 市指定 94 国登録 4 (R4)	—		

第6次江南市総合計画 後期基本計画

柱	目 標 番 号	指 標 名	単 位	基 準 値	計 画 値		該 当 ページ	
					R 5	R 9		
4 文化・交流	個別②	文化財普及事業への参加者数	人	9,345 (H28)	目標値	9,600	10,000	92
					実績値	6,358 (R4)	—	
	個別③	江南市国際交流協会の事業（多文化共生事業）に参加する外国人の数	人	869 (H28)	目標値	900	950	92
					実績値	608 (R4)	—	
個別③	江南市国際交流協会の事業（多文化共生事業）に参加する日本人の数	人	5,915 (H28)	目標値	6,200	6,500	92	
				実績値	2,614 (R4)	—		
個別③	世界平和を願うパネル展の来場者数	人	1,350 (H28)	目標値	1,400	1,450	92	
				実績値	528 (R4)	—		
5 子育て	全体	保育サービスが充実しており、安心して子育てしていると感じる市民の割合	%	23.2 (H28)	目標値	30.0	40.0	95
					実績値	23.3	—	
	全体	学童保育や子育て相談・育児教室などの子育て支援を受け、楽しく子育てしていると感じる市民の割合	%	22.1 (H28)	目標値	25.0	30.0	95
					実績値	21.7	—	
	個別①	保育所入所申込者のうち、入所できた児童数の割合	%	99.7 (H28)	目標値	100.0	100.0	95
					実績値	99.9 (R4)	—	
	個別①	ひとり親家庭への就労教育支援件数	件	7 (H28)	目標値	10	15	95
					実績値	10 (R4)	—	
	個別②	対象児童1人当たりの子育て支援センター（子育てサロン）利用回数	回/人	10.2 (H28)	目標値	10.5	11.0	96
					実績値	5.5 (R4)	—	
	個別②	ファミリー・サポート・センター援助員数	人	97 (H28)	目標値	120	120	96
					実績値	96 (R4)	—	
	個別②	家庭児童相談等件数	件	2,815 (H28)	目標値	▲	▲	96
					実績値	2,736 (R4)	—	
個別③	学童保育の利用対象学年	学年	小学 1~4年 (H28)	目標値	小学 1~6年	小学 1~6年	96	
				実績値	小学 1~6年	—		
個別③	放課後子ども教室数	校	6 (H28)	目標値	7	10	96	
				実績値	10	—		
個別③	対象児童1人当たりの児童館活動参加回数	回/人	8.9 (H28)	目標値	9.0	9.0	96	
				実績値	3.1 (R4)	—		

Ⅲ しごとづくり分野

柱	目 標 番 号	指 標 名	単 位	基 準 値	計 画 値		該 当 ページ	
					R 5	R 9		
1 商工観光・雇用就労	全体	市内に魅力ある商業施設があり、市外へ出ることなく買い物できると感じる市民の割合	%	59.5 (H29)	目標値	63.0	65.0	100
					実績値	55.1	—	
		地場産業を中心に産業が活性化し、地元での雇用の場が確保されていると感じる市民の割合	%	3.5 (H28)	目標値	7.0	7.0	100
					実績値	7.6	—	
		江南市の魅力を広く発信し、多くの観光客でにぎわっていると感じる市民の割合	%	7.8 (H28)	目標値	10.0	16.0	100
					実績値	6.0	—	
	個別①	中小企業支援策が十分であると回答した事業所の割合	%	2.0 (H28)	目標値	15.0	15.0	101
	実績値	6.1	—					
	個別②	ハローワーク犬山管内の有効求人倍率	倍	1.08 (H28)	目標値	1.00	1.00	101
					実績値	1.17 (R4)	—	
個別③	市内愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度への加入企業数	社	21 (R4)	目標値	—	25	101	
				実績値	—	—		
個別④	観光客数	人	1,805,038 (H28)	目標値	1,900,000	2,000,000	101	
				実績値	988,919 (R4)	—		
個別④	市内就業者数	人	29,009 (R3)	目標値	—	29,500	102	
				実績値	—	—		
2 農業振興	全体	効率的で安定的な農業が営まれ、地域の特色ある農産物が育てられていると感じる市民の割合	%	17.5 (H28)	目標値	18.0	18.0	104
					実績値	16.7	—	
	個別①	認定農業者数	人	30 (H28)	目標値	30	30	104
					実績値	22 (R4)	—	
	個別①	認定農業者への農地の利用集積面積	ha	8.2 (H28)	目標値	15	29	104
					実績値	19.5 (R4)	—	
	個別①	認定新規就農者数	人	9 (R4)	目標値	—	7	104
					実績値	—	—	
個別①	耕作放棄地の面積	㎡	206 (R4)	目標値	—	206	104	
				実績値	—	—		

Ⅳ ちいきづくり分野

柱	目 標 号	指 標 名	単 位	基 準 値	計 画 値		該 当 ページ	
					R 5	R 9		
1 防災・交通安全・地域防犯	全体	災害や犯罪への不安が少なく感じる市民の割合	%	50.0 (H29)	目標値	65.0	70.0	108
					実績値	37.2	—	
	個別①	非常持ち出し品や食糧などを準備している市民の割合	%	27.2 (H28)	目標値	45.0	50.0	108
					実績値	32.2	—	
		防災用資機材助成の申請率	%	79.7 (H28)	目標値	92.6	100.0	108
					実績値	77.0 (R4)	—	
	危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	23.0 (H29)	目標値	40.0	50.0	108	
				実績値	26.7	—		
	個別②	交通事故発生件数 (人身事故)	件	581 (H28)	目標値	529	500	108
					実績値	424 (R4)	—	
		犯罪発生件数	件	819 (H28)	目標値	743	700	108
	実績値				476 (R4)	—		
地域安全パトロール実施率	%	89.9 (H28)	目標値	96.3	100.0	108		
			実績値	88.4 (R4)	—			
2 地域福祉	全体	誰もが必要な支援を受けられる体制・環境が整備されていると感じる市民の割合	%	20.2 (R5)	目標値	—	30.0	111
					実績値	—	—	
	個別①	基幹相談支援センターへの相談件数	件	1,409 (H28)	目標値	1,500	1,600	111
					実績値	1,376 (R4)	—	
		成年後見制度利用支援件数	件	1 (H28)	目標値	10	6	111
					実績値	4 (R4)	—	
	社会参加している高齢者の割合	%	34.1 (H28)	目標値	36.0	36.0	111	
				実績値	36.0 (R4)	—		
	個別②	社会福祉関係の団体数、参加人数	団体人	14 184 (H28)	目標値	18 250	12 170	112
					実績値	12 164 (R4)	—	
民生委員が相談を受け、支援した件数	件	2,447 (H28)	目標値	2,600	2,700	112		
			実績値	2,507 (R4)	—			
3 介護保険	全体	高齢者の在宅生活を支える介護サービスが充実していると感じる市民の割合	%	16.6 (H29)	目標値	23.0	23.0	115
					実績値	15.0	—	
	個別①	高齢者人口に占める健康を保って暮らしている高齢者の割合	%	86.6 (H28)	目標値	86.6	84.4	115
					実績値	84.4 (R4)	—	
		要介護認定者の居宅サービス利用者の割合	%	66.8 (R4)	目標値	—	66.8	115
実績値	—	—						

柱	目 標 番 号	指 標 名	単 位	基 準 値	計 画 値		該 当 ページ	
					R 5	R 9		
4 障害者福祉	全体	障害のある人が地域で生き生きと生活していると感じる市民の割合	%	21.3 (H28)	目標値	40.0	50.0	118
					実績値	19.5	—	
	全体	障害のある人にとって相談支援体制が整っていると感じる市民の割合	%	18.4 (H28)	目標値	40.0	50.0	118
					実績値	19.2	—	
	個別①	就労継続支援及び就労移行支援サービスの利用人数	人	182 (H28)	目標値	200	396	118
					実績値	287 (R4)	—	
個別①	共同生活援助（グループホーム）の利用人数	人	44 (H28)	目標値	60	134	118	
				実績値	89 (R4)	—		
個別①	通所支援サービス（児童発達支援など）の利用人数	人	213 (H28)	目標値	220	723	118	
				実績値	445 (R4)	—		
5 生活支援	全体	必要なときに地域で支え合う体制が整っていると感じる市民の割合	%	27.5 (H29)	目標値	30.0	35.0	121
					実績値	26.1	—	
個別①	保護の廃止世帯数（死亡を除く）	件	28 (H28)	目標値	30	33	121	
				実績値	26 (R4)	—		
6 保険年金	全体	保険年金制度により安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	58.8 (H28)	目標値	65.0	70.0	123
					実績値	55.2	—	
	個別①	特定健康診査受診率	%	44.8 (H28)	目標値	60.0	56.0	123
					実績値	45.1 (R4)	—	
	個別①	後発医薬品の使用割合	%	70.6 (H28)	目標値	80.0	85.5	123
					実績値	82.8 (R4)	—	
個別①	後期高齢者健康診査受診率	%	51.0 (H28)	目標値	→	→	123	
				実績値	48.3 (R4)	—		
個別②	国民年金保険料納付率	%	71.8 (H28)	目標値	↗	↗	123	
				実績値	82.3 (R4)	—		
7 健康づくり	全体	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	69.1 (H29)	目標値	80.0	81.0	125
					実績値	37.4	—	
	個別①	肺がん検診精密検査受診率	%	73.1 (H28)	目標値	79.0	83.2	125
					実績値	79.8 (R4)	—	
	個別①	大腸がん検診精密検査受診率	%	75.1 (H28)	目標値	78.0	80.0	125
					実績値	78.0 (R4)	—	
個別①	節目年齢歯科健康診査の若年層の受診率	%	9.7 (R4)	目標値	—	12.7	125	
				実績値	—	—		
個別①	こうなん健康マイレージ優待カード交換者数	人	269 (H28)	目標値	690	720	125	
				実績値	249 (R4)	—		

第6次江南市総合計画 後期基本計画

柱	目 標 番 号	指標名	単位	基準値	計画値		該 当 ページ	
					R 5	R 9		
7 健康づくり	個別①	健康マイレージアプリ「あいち健康プラス」による優待カード交換者数	人	51 (R5)	目標値	—	200	125
					実績値	—	—	
	個別②	予防接種（高齢者のインフルエンザ）接種率	%	57.2 (H28)	目標値	60.0	67.0	125
					実績値	70.2 (R4)	—	
		予防接種（高齢者用肺炎球菌）接種率	%	51.7 (H28)	目標値	53.6	55.0	125
					実績値	24.2 (R4)	—	
	予防接種（帯状疱疹）接種率	%	2.0 (R5)	目標値	—	3.0	125	
				実績値	—	—		
	個別③	乳児家庭全戸訪問の実施率	%	95.2 (H28)	目標値	↗	↗	126
					実績値	95.8 (R4)	—	
個別④	産後ケア事業の利用者数	人	2 (R4)	目標値	—	30	126	
				実績値	—	—		
個別④	かかりつけ医をもっている市民の割合	%	70.4 (H29)	目標値	↗	↗	126	
				実績値	69.9	—		
個別④	病院などの医療体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	69.1 (H29)	目標値	71.0	72.0	126	
				実績値	56.4	—		
8 消防・救急	全体	火事や事故などの災害発生時には、迅速に消火・救急・救助活動が行われ、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	43.8 (H28)	目標値	48.0	53.0	129
					実績値	46.8	—	
	個別①	消防団員（水防団員）の充足率	%	99.5 (H28)	目標値	100.0	100.0	129
					実績値	99.0	—	
		消防水利の充足率	%	84.1 (H28)	目標値	85.0	85.4	129
					実績値	84.5 (R4)	—	
	救急救命士運業者数	人	17 (H28)	目標値	21	24	129	
				実績値	21	—		
	個別②	防火管理者の選任率	%	89.8 (H28)	目標値	91.6	94.0	130
					実績値	94.3 (R4)	—	
		優良危険物施設率	%	99.7 (H28)	目標値	100.0	100.0	130
					実績値	100.0 (R4)	—	
		住宅用火災警報器の設置率	%	66.0 (H28)	目標値	76.5	82.5	130
実績値					71.0	—		
個別③	応急手当講習の受講者数	人	7,021 (H28)	目標値	7,100	7,100	130	
				実績値	4,311 (R4)	—		
	処置範囲拡大救急救命士運業者数	人	16 (H28)	目標値	21	24	130	
実績値				19 (R4)	—			
個別③	心拍再開率	%	46.7 (H28)	目標値	47.0	48.0	130	
				実績値	26.1 (R4)	—		

V 行政分野

柱	目 標 号	指標名	単位	基準値	計画値		該 当 ページ	
					R 5	R 9		
1 市民協働	全体	まちづくりの活動に参加している人の割合	%	33.2 (H29)	目標値	37.0	33.0	133
					実績値	13.1	—	
	個別①	地域コミュニティの団体数	団体	502 (H28)	目標値	586	495	133
					実績値	445 (R4)	—	
	個別②	ホームページのアクセス件数	件	806,248 (H28)	目標値	998,000	1,854,000	133
					実績値	1,834,938 (R4)	—	
2 政策・人事	全体	基本計画に掲げられた全体目標の平均達成率	%	—	目標値	100.0	100.0	136
					実績値	74.6	—	
		市民意向（満足度）調査での市民満足度の平均値	点	0.00 (H28)	目標値	0.10	0.30	136
					実績値	0.02	—	
	個別①	政策形成とマネジメント能力をもった職員を育てる研修などを受講し、有益と感じる職員の割合	%	93.8 (H28)	目標値	95.0	97.0	136
					実績値	93.5 (R4)	—	
		現在の職務に適正があると人事評価された職員の割合	%	95.1 (H28)	目標値	99.0	100.0	136
					実績値	97.6 (R4)	—	
	個別②	基本計画に掲げられた個別目標の平均達成率	%	—	目標値	100.0	100.0	137
					実績値	95.9 (R4)	—	
		政策会議に付議した案件数	件	33 (H28)	目標値	▲	▲	137
					実績値	59 (R4)	—	
個別③	デジタル技術（情報システム等）を活用した市民サービスの向上が十分に実施されていると感じる市民の割合	%	16.5 (R5)	目標値	—	22.0	137	
				実績値	—	—		
3 市民生活	全体	迅速かつ適切に行政サービスを受けていると感じる市民の割合	%	22.1 (H28)	目標値	29.0	36.0	139
					実績値	24.6	—	
	個別①	正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると感じる市民の割合	%	94.4 (H28)	目標値	95.0	96.0	139
					実績値	92.4 (R4)	—	
		マイナンバーカード保有枚数率	%	71.7 (R5)	目標値	—	90.0	139
					実績値	—	—	
	個別②	消費生活講座の受講者数	人	491 (H28)	目標値	500	650	139
					実績値	437 (R4)	—	
		消費生活相談の件数	件	119 (H28)	目標値	300	600	139
実績値					552 (R4)	—		
	弁護士などの専門家による相談の件数	件	644 (H28)	目標値	660	600	139	
				実績値	562 (R4)	—		

第6次江南市総合計画 後期基本計画

柱	目 標 番 号	指 標 名	単 位	基 準 値	計 画 値		該 当 ページ	
					R 5	R 9		
4 男女共同参画	全体	男性も女性も、意欲に応じて、あらゆる分野（家庭、地域、職場）で活躍できていると感じる市民の割合	%	31.4 (H29)	目標値	35.0	40.0	141
					実績値	21.3	—	
	個別①	男女共同参画に関するセミナー等への参加割合	%	93.9 (H28)	目標値	95.0	95.0	141
					実績値	55.6 (R4)	—	
個別①	審議会等における女性委員の登用率	%	22.4 (H28)	目標値	35.0	37.0	141	
				実績値	28.2	—		
5 行政経営	全体	効率的な行財政運営を行っていると感じている市民の割合	%	13.6 (H29)	目標値	19.0	23.0	143
					実績値	9.1	—	
	個別①	行政改革大綱の進捗状況	%	50.0 (R5)	目標値	—	93.8	144
					実績値	—	—	
	個別①	経常収支比率 (単年度)	%	88.2 (H28)	目標値	85.0	85.0	144
					実績値	85.3 (R4)	—	
	個別①	実質公債費比率 (前3年度平均)	%	4.3 (H28)	目標値	5.8	5.0	144
					実績値	3.1 (R4)	—	
	個別①	財政力指数 (単年度)	—	0.82 (H29)	目標値	0.83	0.80	144
					実績値	0.74 (R4)	—	
個別②	公共建築物の更新費用の財源不足額が解消された割合	%	0.7 (H28)	目標値	↗	↗	144	
				実績値	3.68	—		
6 課税・収納	全体	税が公平かつ適正に課税・収納されていると感じている市民の割合	%	10.0 (H28)	目標値	20.0	30.0	147
					実績値	10.1	—	
	個別①	課税誤りによる更正・決定の件数	件	6 (H28)	目標値	↘	↘	147
					実績値	5 (R4)	—	
	個別①	未申告者などに対する更正・決定の件数	件	201 (H28)	目標値	220	240	147
					実績値	144 (R4)	—	
個別②	収納率 (市税現年度課税分)	%	98.9 (H28)	目標値	↗	↗	148	
				実績値	99.3 (R4)	—		
個別②	口座振替加入率	%	37.9 (H28)	目標値	38.0	38.0	148	
				実績値	37.1 (R4)	—		
7 行政事務管理	全体	行政の事務が、適正かつ効率的に行われていると感じる市民の割合	%	25.7 (H29)	目標値	30.0	35.0	150
					実績値	26.8	—	
	個別①	情報公開制度に基づく審査請求件数	件	0 (H28)	目標値	0	0	150
					実績値	2 (R4)	—	
個別①	個人情報の漏洩件数	件	0 (H28)	目標値	0	0	150	
				実績値	0 (R4)	—		

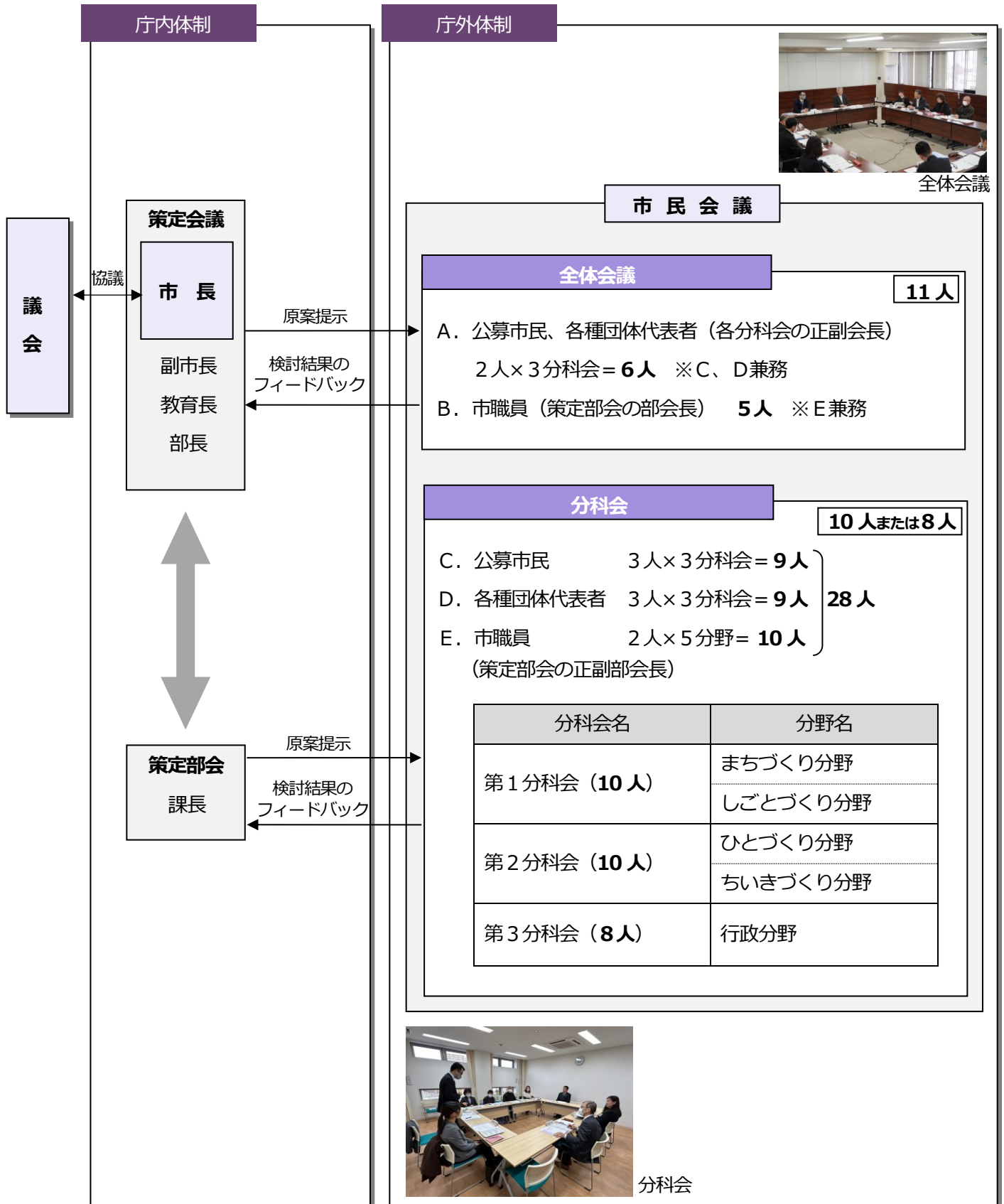
柱	目 標 号	指標名	単位	基準値	計画値		該 当 ページ	
					R 5	R 9		
7 行政事務 管理	個別②	普通財産に占める未利用地の割合	%	6.1 (H28)	目標値	↓	↓	150
					実績値	23.7	—	
		歳計現金の有利子運用の割合	%	6.1 (H28)	目標値	↑	↑	150
	実績値				8.7	—		
	庁舎施設の老朽化及び物品等の劣化に起因する不 具合の件数	件	0 (R2)	目標値	0	0	150	
				実績値	0	—		
個別③	市長・市議会議員選挙投票率	%	53.6 (H27)	目標値	57.0	60.0	151	
				実績値	46.7	—		
個別③	決算審査における意見等指摘件数	件	8 (H28)	目標値	↓	↓	151	
				実績値	7	—		
8 議会運営 への支援	全体	議会のようなが、広報やホームページなどによ り、広く情報発信されていると感じる市民の割合	%	49.0 (H29)	目標値	57.0	65.0	153
					実績値	30.9	—	

《参考：ニーズ変化や取り組みの実態を踏まえ変更（削除・追加）した指標》

分野	柱	目標 番号	指標名	見直し 内容
Ⅰ まちづくり分野	1 環境保全	個別①	・リサイクル率	削除
			・「江南市ゼロカーボンシティ宣言」を知っている市民の割合	追加
			・最終処分量	追加
			・資源ごみリサイクルステーションの閉鎖日数（祝日、年末年始及び災害時を除く）	追加
	3 市街地整備	個別①	・布袋南部土地区画整理事業の進捗率	削除
			・居住区域内の世帯数	追加
6 住環境	個別①	・特定空家等の件数	追加	
Ⅱ ひとづくり分野	3 生涯学習	個別①	・愛知江南短期大学と連携した事業の参加者数	削除
		個別①	・社会人になってからも、定期的な学習をしている市民の割合	追加
Ⅲ しごとづくり分野	1 商工観光・雇用就労	個別②	・市内愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度への加入企業数	追加
		個別④	・市内就業者数	追加
	2 農業振興	個別①	・市民菜園の面積	削除
			・認定新規就農者数	追加
			・耕作放棄地の面積	追加
Ⅳ ちいきづくり分野	2 地域福祉	全体	・高齢者が、生きがいをもち、自立して暮らしていると感じる市民の割合	削除
		全体	・誰もが必要な支援を受けられる体制・環境が整備されていると感じる市民の割合	追加
	3 介護保険	個別①	・要介護認定者の居宅サービス利用者の割合	追加
	5 生活支援	個別②	・生活保護世帯の高校進学率	削除
	7 健康づくり	個別①	・節目年齢歯科健康診査の若年層の受診率	追加
			・健康マイレージアプリ「あいち健康プラス」による優待カード交換者数	追加
		個別②	・予防接種（带状疱疹）接種率	追加
個別③	・産後ケア事業の利用者数	追加		
Ⅴ 行政分野	2 政策・人事	個別③	・デジタル技術（情報システム等）を活用した市民サービスの向上が十分に実施されていると感じる市民の割合	追加
	3 市民生活	個別①	・マイナンバーカード保有枚数率	追加
	5 行政経営	個別①	・江南市第八次行政改革大綱の進捗状況	削除
			・行政改革大綱の進捗状況	追加
	7 行政事務管理	個別①	・ネットワーク停止時間	削除
個別②		・庁舎施設の老朽化及び物品等の劣化に起因する不具合の件数	追加	

2. 策定体制・策定経過

(1) 策定体制



(2) 策定経過

年 度	月 日	項 目
令和5年度	7月11日	【第1回策定会議】市民満足度調査について 【第1回策定部会】市民満足度調査について
	7月24日 ～8月14日	市民満足度調査の実施
	10月23日	【第2回策定会議】市民満足度調査報告書（案）について、後期基本計画（案）の概要について、市民会議の概要及び委員（案）について
	10月30日	【全員協議会】第6次江南市総合計画の改訂について
	11月6日	【第2回策定部会】市民会議について
	11月24日 ～12月26日	【市民会議（分科会）】前期基本計画の進捗状況について、後期基本計画（分野別計画）（案）について
		○第1分科会〔まちづくり分野・しごとづくり分野〕 (11/24、12/1、12/22)
		○第2分科会〔ひとづくり分野・ちいきづくり分野〕 (11/29、12/8、12/22)
		○第3分科会〔行政分野〕 (12/1、12/22、12/26)
	12月7日	【第1回土地対策会議連絡会議】土地利用構想の確認について
	12月20日	【第2回土地対策会議連絡会議】土地利用構想の確認結果について、土地利用構想の見直し案について
	12月25日	【第3回策定会議】後期基本計画（案）について、市長の戦略政策について
	1月11日	【市民会議（全体会議）】後期基本計画（案）について
	1月18日	【全員協議会】後期基本計画（案）について
	1月24日	【市民会議（全体会議）】後期基本計画（案）について
	1月29日	【第4回策定会議】パブリックコメントについて、住民説明会について
	1月31日 ～2月29日	パブリックコメントの実施
	2月8日 ～2月18日	住民説明会の開催
	2月15日	【全員協議会】後期基本計画（案）に対する市議会議員からの意見集約について
3月4日	【第5回策定会議】パブリックコメントの結果について、住民説明会の結果について	
3月8日	【総務委員協議会】パブリックコメントの結果について	
3月28日	【全員協議会】第6次江南市総合計画後期基本計画について	

3. 江南市総合計画市民会議

(1) 江南市総合計画市民会議設置要綱

(目的)

第1条 市民と市役所がまちづくりに関する共通認識を持ち、これからの人口減少社会に対応したまちづくり、地域社会の実現のための指針となる第6次江南市総合計画（以下「計画」という。）を協働で策定するため、江南市総合計画市民会議（以下「市民会議」という。）を置く。

(組織)

第2条 市民会議は、全体会議及び分科会により構成する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 令和5年4月1日現在において満18歳以上の者で、市内に在住、在勤又は在学している者であって公募に応じた者

(2) 各種団体の代表者

(3) 江南市総合計画策定部会の部会長及び副部会長

3 委員の任期は、委嘱の日から令和7年3月31日までとする。

(全体会議)

第3条 全体会議の所掌事務は、次のとおりとする。

(1) 計画の基本構想について審議すること

(2) その他市長が必要と認める事項

2 全体会議は次に掲げる者をもって組織し、定員を11人以内とする。

(1) 次条に定める各分科会の会長及び副会長

(2) 江南市総合計画策定部会の部会長

3 全体会議に議長及び副議長各1人を置き、委員の互選により選出する。

4 議長は、全体会議を代表し、会務を総理する。

5 副議長は、議長を補佐し、議長に事故あるとき又は議長が欠けたときは、その職務を代理する。

(分科会)

第4条 分科会は次のとおり構成し、各分科会の定員を10人以内とする。

(1) 第1分科会（まちづくり分野、しごとづくり分野）

(2) 第2分科会（ひとつづくり分野、ちいきづくり分野）

(3) 第3分科会（行政分野）

2 分科会は、第2条第2項の市民会議の委員で組織する。

3 分科会の所掌事務は、次のとおりとする。

(1) 計画の基本計画について審議すること

(2) その他市長が必要と認める事項

4 各分科会に会長及び副会長を各1人置き、委員の互選により選出する。

5 会長は、分科会を総理し、会議の議長となる。

6 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(庶務)

第5条 市民会議の庶務は、企画部秘書政策課において処理する。

(雑則)

第6条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年9月1日から施行する。

(2) 江南市総合計画市民会議の構成

◆第1分科会（まちづくり分野・しごとづくり分野）

	氏名	役職名等	区分
	古池 勝英	公募市民	公募市民
○	早川 美紀	公募市民	
	平原 久世	公募市民	
	大野 真司	江南商工会議所中小企業相談所所長	各種団体 代表者
◎	加藤 幸治	江南市都市計画審議会会長	
	齋藤 誠	公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会北尾張支部幹事	
	鵜飼 篤市	江南市総合計画策定部会（まちづくり分野） 部会長	市職員
	相京 政樹	江南市総合計画策定部会（まちづくり分野） 副部会長	
	石川 晶崇	江南市総合計画策定部会（しごとづくり分野） 部会長	
	夫馬 靖幸	江南市総合計画策定部会（しごとづくり分野） 副部会長	

◆第2分科会（ひとづくり分野・ちいきづくり分野）

	氏名	役職名等	区分
	大野 陽奈子	公募市民	公募市民
○	高田 朝子	公募市民	
	安田 裕子	公募市民	
	鈴木 秀明	江南市社会福祉協議会	各種団体 代表者
	人見 浩司	名古屋経済大学経済学部特任教授	
◎	松尾 昌之	江南市子ども・子育て会議会長	
	茶原 健二	江南市総合計画策定部会（ひとづくり分野） 部会長	市職員
	間宮 徹	江南市総合計画策定部会（ひとづくり分野） 副部会長	
	花木 康裕	江南市総合計画策定部会（ちいきづくり分野） 部会長	
	平野 優子	江南市総合計画策定部会（ちいきづくり分野） 副部会長	

◆第3分科会（行政分野）

	氏名	役職名等	区分
	谷口 郁子	公募市民	公募市民
○	中村 健一	公募市民	
	早瀬 裕子	公募市民	
	土肥 浩子	有限会社尾北ホームニュース編集チーフ	各種団体 代表者
◎	吉田 勝好	スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社	
	渡邊 葉月	江南金融協会（愛知銀行江南支店）	
	今枝 直之	江南市総合計画策定部会（行政分野） 部会長	市職員
	矢橋 尚子	江南市総合計画策定部会（行政分野） 副部会長	

敬称略

◎は会長、○は副会長

公募市民・各種団体代表者については、それぞれ五十音順

4. 江南市総合計画策定会議

(1) 江南市総合計画策定会議規程

昭和51年6月9日
訓令第6号

(設置)

第1条 江南市総合計画の策定及び計画の立案をするため、江南市総合計画策定会議（以下「会議」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 会議は、次の事項を所掌する。

- (1) 計画立案のための調査及び研究に関すること。
- (2) 計画案の調整、修正及び決定に関すること。
- (3) その他市長が特に命ずる事項の処理に関すること。

(組織)

第3条 会議は、委員長、副委員長及び委員で組織する。

- 2 委員長は市長を、副委員長は副市長をもって充てる。
- 3 委員は、教育長並びに部長及びこれに相当する職の者から市長が任命する者をもって充てる。

(委員長及び副委員長の職務)

第4条 委員長は、会務を総理する。

- 2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 会議は、委員長が必要に応じて招集する。

- 2 会議は、半数以上の委員が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。
- 4 会議は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、説明又は意見を聴くことができる。

(部会)

第6条 会議に、計画立案のための調査及び研究を補助させるため、次の部会を置く。

- (1) 第1部会（まちづくり分野）
- (2) 第2部会（ひとづくり分野）
- (3) 第3部会（しごとづくり分野）
- (4) 第4部会（ちいきづくり分野）
- (5) 第5部会（行政分野）

- 2 部会は、調査及び研究の経過並びに結果を必要に応じて会議に報告する。
- 3 部会は、部会長、副部会長その他の構成員で組織し、当該部会の構成員は、課長及びこれに相当する職の者から市長が任命する。
- 4 部会長及び副部会長は、部会の構成員の互選による。

(庶務)

第7条 会議の庶務は、企画部秘書政策課において処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、会議の議事及び運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則（昭和55年4月10日訓令第2号）

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則（昭和59年10月25日訓令第6号）

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則（昭和60年4月15日訓令第4号）

この訓令は、公布の日から施行し、第1条から第5条までの規定による改正後の各訓令は、昭和60年4月1日から適用する。

附 則（平成元年11月30日訓令第10号）

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則（平成2年5月30日訓令第7号）

この訓令は、平成2年6月1日から施行する。

附 則（平成2年6月1日訓令第10号）

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則（平成5年4月27日訓令第4号）

この訓令は、平成5年5月1日から施行する。

附 則（平成9年3月28日訓令第1号）

この訓令は、平成9年4月1日から施行する。

附 則（平成12年3月10日訓令第5号）

この訓令は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成17年9月22日訓令第7号）

この訓令は、平成17年9月30日から施行する。

附 則（平成17年12月21日訓令第8号）

この訓令は、平成17年12月21日から施行する。

附 則（平成18年3月29日訓令第1号）

この訓令は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成19年3月26日訓令第2号）

この訓令は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成19年9月30日訓令第6号）

この訓令は、平成19年10月1日から施行する。

附 則（平成19年12月25日訓令第8号）

この訓令は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成26年3月20日訓令第6号）

この訓令は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成28年2月1日訓令第1号）

この訓令は、平成28年2月1日から施行する。

附 則（平成30年3月26日訓令第5号）

この訓令は、平成30年4月1日から施行する。

(2) 江南市総合計画策定会議の構成

◆策定会議

(令和6年3月現在)

区 分	職 名	区 分	職 名
委員長	市長	委 員	企画部長
副委員長	副市長		総務部長
委 員	教育長		教育部長
	経済環境部長		こども未来部長
	健康福祉部長		消防長
	都市整備部長		議会事務局長
	水道部長		

◆策定部会

(令和6年3月現在)

分 野 名		職 名		
1	まちづくり分野 (7人)	環境課長	都市計画課長	都市整備課長
		土木課長	建築課長	下水道課長
		水道課長		
2	ひとづくり分野 (6人)	教育課長	学校給食課長	生涯学習課長
		スポーツ推進課長	こども政策課長	保育課長
3	しごとづくり分野 (2人)	商工観光課長	農政課長	
4	ちいきづくり分野 (8人)	高齢者生きがい課長	福祉課長	健康づくり課長
		保険年金課長	防災安全課長	消防総務課長
		消防予防課長	消防署長	
5	行政分野 (11人)	地方創生推進課長	秘書政策課長	市民サービス課長
		行政改革推進課長	財政課長	税務課長
		収納課長	総務課長	会計課長
		監査委員事務局長	議事課長	

5. 市民満足度調査・パブリックコメント・住民説明会

(1) 市民満足度調査

目的	「第6次総合計画」に掲げる成果指標の測定及び後期基本計画における新たな成果指標の基準値を把握するとともに、今後のまちづくりに関する市民意向を調査し、計画に反映させること。
調査期間	令和5年7月24日～令和5年8月14日
調査対象	令和5年6月1日現在、江南市に居住する満18歳以上の方から、無作為で3,000人を抽出
調査方法	調査票を対象者各人宛てに郵送配布、市役所への郵送・WEBによる回収（一部は直接持参により回収）
回収数	1,066部（回収率は35.5%）

(2) パブリックコメント

目的	「第6次江南市総合計画後期基本計画（案）」を公表することで計画を周知するとともに、意見や提案などを広く募集し、計画に反映させること。
調査期間	令和6年1月31日～令和6年2月29日
実施方法	市ホームページ、主要な公共施設での閲覧 主要な公共施設に設置した応募箱へ投函、郵送、ファクス、Eメールによる意見などの提出
回収数	4人、13件

(3) 住民説明会

目的	「第6次江南市総合計画後期基本計画（案）」を説明することで計画を周知するとともに、意見や提案などを広く募集し、計画に反映させること。		
実施概要	令和6年2月8日～令和6年2月18日 市内の3会場で、4回実施 参加人数延べ 136人		
	開催日	時間	場所
	2月8日（木）	午後7時～午後8時30分	江南市民文化会館
	2月12日（月・祝）	午前10時～午前11時30分	江南市民文化会館
	2月17日（土）	午後7時～午後8時30分	布袋駅東複合公共施設
	2月18日（日）	午後7時～午後8時30分	すいとぴあ江南

6. 用語集

語句	説明	該当ページ
I o T	Internet of Things の略。モノのインターネット。「モノをインターネットのように結ぶ次世代環境」という意味で実世界と仮想世界を融合するコンセプトに従った関連プロジェクトの総称。「日本再興戦略 2016」における施策の 1 つとしての「第 4 次産業革命」を牽引するもの。	12
I C T	Information and Communication Technology の略。 インターネットやパソコンなどの情報通信機器を用いてコミュニケーションを実現する技術のこと。	79 81 83 85
愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度	愛知県内で、仕事と生活の調和を図ることができる職場環境づくりに積極的に取り組む企業を「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」として登録する制度。	101
アダプト	公園や道路などの公共施設を「里子」と見立て、それらを利用する市民が「里親」となり「里子」（公園や道路）の世話（清掃や植生管理）を行うこと。	134
いこまい C A R	市民が地域社会に積極的に参加しやすくするために、市内移動の交通手段として、市が平成 14 年 1 月から運用しているコミュニティ・タクシー。	58
依存財源	国や県の意思決定により収入される財源で、主なものは市債、地方交付税。その他には、地方譲与税や利子割交付金、地方消費税交付金、国庫・県支出金などがある。	29
インバウンド	外国人旅行者を自国へ誘致すること。「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」に従い平成 15 年から本格的に始まったビジット・ジャパン・キャンペーンで知られる。	99
e スポーツ	エレクトロニック・スポーツの略で、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。	38 46
雨水貯留浸透施設	敷地内からの雨水の流出を抑制するために設置する雨水貯留槽などの雨水貯留施設や、雨水浸透枡などの雨水浸透施設の総称をいう。	16 69 70
S N S	Social Networking Service の略で、登録された利用者同士が交流できる W E B サイトの会員制サービスのこと。	21 152
S D G s 登録制度	企業や団体の事業活動当を通じて S D G s（持続可能な開発目標）の実現に向けた取り組みを行っていることを公表し、その取り組みを評価・認証する制度のこと。	46 48
N P O	「Non-Profit Organization」または「Not-for-Profit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。	52 102 110 132 134

語句	説明	該当ページ
LGBTQ	Lesbian（女性同性愛者）、Gay（男性同性愛者）、Bisexual（両性愛者）、Transgender（性自認が出生時に割り当てられた性別とは異なる人）、Queer（規範的な性のあり方以外を包括する言葉）や Questioning（自らの性のあり方について、特定の枠に属さない人、わからない人など）の頭文字をとった言葉で、性的マイノリティ（性的少数者）を表す総称の1つ。	11
eLTAx	地方税ポータルシステムのこと、地方税における手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステム。	146
AI-OCR	OCR（Optical Character Reader の略）という、画像データのテキスト部分を認識し、文字データに変換する光学文字認識機能にAI技術を加えたもの。紙文書をスキャナーで読み込み、書かれている文字を認識してデジタル化する技術に、AI技術を加えることにより、機械学習による文字認識率の向上や帳票フォーマットの設計をせずに項目を抽出することが可能となる。	42
オープンスペース	公園・広場など、建物によって覆われていない場所の総称。市街地では休息の場所や防災上の避難場所として確保されることがある。	60
温室効果ガス	太陽から受ける日射エネルギーは、地表面に吸収されて地表を暖め、暖められた地表からは大気中に熱エネルギー（赤外線）が放出される。その熱エネルギーが大気中に存在する特定の微量気体にいったん吸収されることにより、大気の温度が上昇する。このような作用をする大気中の微量気体を総称して温室効果ガスと呼ぶもので、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素などがある。	12 51 79
課税客体	課税の対象となる物、行為、事実のこと。例えば、固定資産税の場合は土地や家屋などの固定資産が課税客体となる。	146 148
学校運営協議会	教育委員会が任命する地域住民や保護者などで構成された、学校運営について協議するためにおかれる組織。	79
川と海のクリーン大作戦	国土交通省が毎年、全国の市町村に呼びかけて、地域と行政が一体となって行う、河川及び海岸の清掃活動。清掃活動への参加を通じて、“ごみを捨てない・捨てさせない”という意識の啓発をすることなどを目的とする。	71
感染症	ウイルスや細菌などの微生物が体内に入り、体内で増加することにより発症する病気。	11 125 126
官民連携	これまで行政が担っていた公共サービスについて、積極的に民間と協働し、民間の資本やノウハウの活用を進めること。	37 46 132 135
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量から植林、森林管理などによる吸収量を差し引いた合計がゼロの状態になることを指す。	12 51
基幹相談支援センター	障害者の総合的・専門的な相談支援を行うとともに、地域の相談支援体制強化の取り組みなどを行う地域の中核的な機関。	111
GIGAスクール構想	文部科学省が発表した、児童・生徒に向けて1人1台の端末整備をはじめとする教育現場におけるICT環境の整備のこと。	17 79
危険物施設	一定数量以上の危険物を貯蔵し、または取り扱うことのできる許可を受けた施設のこと。	20 130
義務的経費	任意に削減できない極めて硬直性が強い経費で、人件費（職員の給与など）、扶助費（生活保護費など）及び公債費（地方債の元利償還金など）などがある。	28

語句	説明	該当ページ
救急救命士	傷病者を救急車で病院に搬送するまでの間、医師の指示の下で傷病者に対し救急救命処置を行うことができる資格を有する者。	20 129 130
共同生活援助（グループホーム）	障害者を対象とした、相談、入浴、排せつまたは食事の介護、その他の日常生活上の援助を行うサービスのこと。	19 118
行政委員会	政治的中立性を必要とする行政を推進するため、一般の行政事務から独立した権限を行使するために設置される機関。教育委員会、選挙管理委員会などがあるが、ここでいう行政委員会は、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会である。	151
行政評価	市で実施している施策や事務事業について、その成果目標の達成状況を把握し、業務の改善、今後の施策の展開に向けての意思決定に活かすもの。	3
緊急通報装置	ひとり暮らしや高齢者、身体の不自由な方などが、日常生活における不安を解消し、自宅で安心して暮らせるように支援する装置。電話回線を利用した緊急通報装置は、緊急事態が生じた際に、ボタンを押すだけで委託業者のコールセンターにつながり、必要に応じて救急車の手配をしてくれるなどの機能がある。	19
近隣市町	ここでは、名古屋鉄道や高速道路などの交通アクセスの視点から、一宮市、犬山市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町の6市町としている。	72 99
グリーンエネルギー	環境への影響がより少ないエネルギーのこと。代表的なグリーンエネルギーとして、水力、風力、地熱、太陽光、バイオマスの5つがあげられる。	52
グリーンエネルギー	太陽光・風力・水力・地熱・バイオマスなどから作られるエネルギーのことで、再利用が可能であり、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出が少ないことが特徴。	15
経済センサス活動調査	全産業分野の売上金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにする基幹統計調査のこと。	102
経常収支比率	市税などの経常的に収入される一般財源に対して、経常的な経費に充てた一般財源の割合を表す指標。この割合が高いほど財政構造に弾力性を失いつつある状態で、75%程度が適当といわれている。	28 144
決算審査	決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査すること。	151
健康寿命	健康上の問題で、日常生活が制限されることなく生活できる期間。	115 124
後期高齢者医療	75歳以上の高齢者を対象とした医療制度のこと。	122
公金	市が保有し保管する金銭のこと。	149
合計特殊出生率	「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した指標」で、1人の女性が平均して一生の間に何人の子どもを産むかを表す。	26
交通安全施設	道路標識、区画線、道路標示、道路照明灯、道路反射鏡などの交通の安全を確保するための施設のこと。	20 107 108
江南市ゼロカーボンシティ宣言	本市が令和5年2月に表明した、「青い地球を次の世代につなぐまち」をスローガンに、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることをめざす宣言。	12 51 52
江南丹羽環境管理組合	昭和42年2月に江南市・丹羽郡大口町・丹羽郡扶桑町により、ごみ処理施設の設置及び維持管理に関する事務を共同処理する目的として設立された一部事務組合（地方自治体などが、団体の事務の一部を共同で処理するために設ける地方公共団体の組合）のこと。	54
高齢化率	総人口に占める65歳以上人口の割合のこと。	27 114

語句	説明	該当ページ
心の教室相談員	市内の各小中学校で、児童・生徒の悩み、不安などを気軽に相談することができ、ストレスを和らげることのできる相談員のこと。	83 84
子育て支援センター	子育て家庭などに対して、親子同士のふれあいの場であるサロンの提供、育児不安などに対する相談・助言、子育てサークルなどの育成・支援、各種教室や子育て講習会などの開催及び子育てに関する情報誌の発行を行う支援センターのこと。	96
こども家庭センター	妊娠準備期から出産、子育て期までの様々な悩みのアドバイスをするなど、安心して育児ができるよう他の専門機関とも連携してサポートする機関のこと。令和5年4月より名称を変更。(旧子育て世代包括支援センター)	44 47 96 126
ごみ減量作戦「57(コウナン)運動」	江南丹羽環境管理組合(環境美化センター)の焼却場を延命使用していくため、平成10年2月より、ごみ減量、分別リサイクルの推進を展開している運動のこと。	55 56
コンパクトシティ	住まい・交通・公共サービス・商業施設などの生活機能をコンパクトに集約し、生活利便性の維持・向上、地域経済の活性化、行政コストの削減、地球環境への負荷の低減を実現する都市のこと。	57
財政力指数	地方自治体の財政力を示す指数で、標準的な行政運営に必要な一般財源を、市税などの収入でどの程度まかなえるかを表す。この指数が高いほど、財源に余裕があるといえる。なお、1を超える団体は、普通交付税の交付を受けない。	28 142 144
ジェンダー	人間には生まれつきの生物学的性別がある一方、社会通念や慣習の中には、社会によって作り上げられた「男性像」「女性像」があり、このような男性、女性の別を「社会的・文化的に形成された性別(ジェンダー)」という。	46 48 140
ジェンダーギャップ指数	世界経済フォーラムが公表している男女格差を数値化したもの。	140
自主財源	市が自らの権限で収入することができる財源で、主なものは市税(市民税、固定資産税など)。その他には、分担金・負担金(市が行う事業により利益を受ける者から徴収するお金)や使用料(公共施設を利用したときに徴収される料金)、手数料(証明書などの交付を受けたときに利用者が負担するお金)、諸収入(他の歳入科目に含まれない収入で預金利子や雑入など)などがある。	28 42
実質公債費比率	財政の健全化を判断する指標の1つで、標準的な規模の収入に対して、借入金の返済額とこれに準ずるもの(公営企業債返済の繰出金など)を加えた実質的な公債費の割合を表す。18%以上で地方債の許可の制限を受ける。	142 144
シティプロモーション	地域住民の愛着度の形成を通じて、地域の売り込みや自治体名の知名度の向上をめざすもの。	101
地場産物	当該都道府県産農林水産物のこと。この計画では愛知県内産農林水産物を指す。 愛知県の主な地場産物として、きく、ふき、キャベツ、うなぎ、しそ、あさり類、イチジクなどがあげられる。	17 81
社会保障費	一般歳出における医療や年金、介護、生活保護などの社会保障制度を運用するために、国や地方自治体が国民に対して1年間に支出する費用のこと。	22 114 122 142 146
重層的支援体制	子ども・障害者・高齢者といった対象者の属性や、要介護・虐待・生活困窮といったリスクごとの従来の福祉制度・施策ではなく、人々の生活や社会環境の変化による多様化・複雑化したニーズに対応できる包括的な支援体制のこと。	43 45 110
就労移行支援サービス	一般企業などへの就労を希望する人を対象とした、定められた期間、就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練などを行うサービスのこと。	19 118

語句	説明	該当ページ
就労継続支援サービス	一般企業などへの就労が困難な人を対象とした、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練などを行うサービスのこと。	19 118
受益者負担金	下水道が整備されることにより利益を受ける人（整備区域の土地、建物所有者など）が、建設費用の一部を負担するもの。	73
ジュニアボランティアクラブ	市内の中学生や高校生を中心とした、ボランティアクラブとして、江南市子ども会連絡協議会の行事や江南市内地域の子ども会などの行事に参加、企画運営をし、地域社会に貢献することを目的としている。	97
循環型社会	環境への負荷の低減を図るために、資源やエネルギーのリサイクル、リユースに配慮したシステムを有する社会のこと。わが国では、循環型社会の形成を推進する基本的な枠組みとなる循環型社会形成推進基本法が平成 12 年 6 月に制定された。	54
生涯学習講師人材バンク	優れた知識や技能を有している市民を生涯学習の指導ボランティアとして人材登録する仕組みのこと。	86 89
障害福祉サービス	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく法定福祉サービスで、ホームヘルプ・行動援護などの訪問系サービス、生活介護・就労継続（移行）支援・ショートステイなど日中活動系サービス及びグループホーム・施設入所支援の居住系サービスや、児童福祉法に基づく児童発達支援・放課後等デイサービスをいう。またその他のサービスとして地域生活支援（相談支援・日常生活用具給付等・地域活動支援センターなど）がある。	19 117 118
消費生活講座	商品・サービスの契約、金融、保険、環境や食料問題など、消費生活に関わる様々なテーマについて、専門の講師を招き開催する講座のこと。	139
情報公開制度	市が保有する情報について、市民の公開請求に基づき公開したり、市の判断で市民への提供が必要とされる情報を公表したりすること。	149 150
食品ロス	まだ食べられるのに廃棄される食品のことをいう。大切な資源の有効活用や環境負荷への配慮から、食品ロスを減らすことが必要である。 【参考】消費者庁 食べ物のムダをなくそうプロジェクト	54 56
人口ビジョン	平成 28 年 3 月策定の「江南市人口ビジョン」のことであり、人口減少やそれに伴う経済縮小の克服に向けて、人口の現状分析や将来人口推計などをもとに、今後のめざすべき将来の方向と人口の将来展望を示したもの。	26
浸透トレンチ	雨水浸透施設。有孔もしくは空隙により透水性を有する雨水管（トレンチ管）の周囲を砂利や碎石などで充填し、雨水を地中に濾過浸透させ、雨水の急激な流出を抑制するとともに地下水の涵養にも役立つ施設。	70
シンボルツリー配付事業	子どもの健やかな成長や人生の節目を記念して、各家庭で植樹していただく記念樹『家族のシンボルツリー』を配付する事業。	62
スクラップ&ビルド	既存事業の実施を取り止めた財源をもとに、新規事業を始める事業の見直し手法のこと。	21
スクールソーシャルワーカー	児童が生活の中で抱えている様々な問題の解決を図るために支援する専門職。	83
ステークホルダー	利害関係者のこと。ここでは、市民（個人・家庭）、自治体、企業、教育・研究機関、行政などの地域構成員を指す。	135
ストーリーテリング	話し手が、本を読まずに、話を覚えて聞き手に語り聞かせること。言葉だけがよって物語を想像する楽しみを味わい、言葉の魅力を体感することができる。	86
スマート申請	証明書の交付申請などの手続きを、スマートフォンとマイナンバーカードを使用して本人確認を行い、交付手数料をクレジットカードで支払うことで、オンライン上で申請が完結できるサービス。	138
スマートメーター	水道・電気などの使用量をデジタルで計測する機能が搭載された、使用量カウントメーターのこと。遠隔でメーターの指示数を取得できる。	75

語句	説明	該当ページ
生活習慣病	食事や、運動、休養、喫煙、飲酒などの生活習慣が深く関与し、それらが発症の要因となる疾患の総称。	124
成年後見制度	認知症などにより判断能力が不十分な人の財産管理や契約の締結などを、家庭裁判所が選任した成年後見人等が本人の代わりに行う制度のこと。	111
ゼロカーボンシティ	温室効果ガスの排出量から植林、森林管理などによる吸収量を差し引いた合計がゼロの状態になった都市。	37 40 51
全体最適	各部門の活動が最適化され、高いパフォーマンスを発揮できる状態のこと。また、一部分の生産性・効率性の向上ではなく、組織全体としての生産性・効率性が向上するような思考プロセスのこと。	5
ソーシャルメディア	個人や組織がWEBサイト上で広く情報発信・意見交換できるメディアの総称。具体的には、交流・合意形成・協調行動・関係構築などを促進する基盤となるWEBサービスをいう。多くは多対多コミュニケーション（1対多も含む）を行うアプリケーションやオンラインサービス。	133
ダウンサイジング	機器やシステムなどを性能や機能を維持したまま、縮小、小型化すること。	75
多文化共生	国籍や民族の異なる人々が、互いの文化的違いを認めた上で、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としてともに生きていくこと。	90 92
地域共生社会	制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」、「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。	37 110
地域包括ケアシステム	高齢者ができる限り、住み慣れた地域において生活できるよう、医療・介護・介護予防・住まい及び自立した日常生活の支援を一体的に確保するための仕組み。	114
地域包括支援センター	高齢者が住み慣れた地域で健やかに安定して暮らすことができるよう、総合的相談や要介護者等高齢者を総合的に支えるための地域の中核的機関。平成18年4月1日から介護保険法の改正に伴い創設。	121
地産地消	「地域生産－地域消費」を略した言葉で、地域で生産されたものを地域で消費すること。	103
地方創生	東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的とした一連の政策。平成26年9月3日の第2次安倍改造内閣発足時の総理大臣記者会見で発表された。	4 135
超高齢社会	高齢化率（65歳以上人口が総人口に占める割合）が21%を超えた社会。高齢化率が7%を超え14%までを“高齢化社会”、14%を超え21%までを“高齢社会”という。	57
DX	Digital Transformationの略で、「進化したデジタル技術の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」という概念。単なるデジタル化ではなく、デジタル技術の活用による新たなサービス・価値の提供などを通して、制度や組織を変革していく取り組みを指す。	37 135 137
デジタル・スマート市役所	従来の市役所の業務やサービスをデジタル技術を活用して効率的かつスマートに進化させた市役所。	42 135
デジタルデバイド	パソコンやスマートフォン、インターネットなどの情報通信技術を活用する人と、活用しない人との間に生じる機会などの格差のこと。	46
適応指導教室「You・輝」	不登校の児童・生徒一人ひとりのニーズに応じて、学びの場の提供・支援を行い、児童・生徒が学びたいと思った時に学べる場所のこと。	83 84

語句	説明	該当ページ
投資的経費	道路、橋梁、公園、学校の建設など社会資本の整備などに要する経費で、普通建設事業費と災害復旧事業費がある。	29
特定行政庁 (限定特定行政庁)	建築基準法関係の事務を行う役所を「特定行政庁」といい、小規模な建築物（4号建築物）に限り事務を行う役所を「限定特定行政庁」という。江南市は限定特定行政庁に当たる。	66
特別支援学級	小中学校で、特別な支援を要する児童・生徒のために設けられる学級。	17 79 80
都市計画道路	健全な市街地の形成と活力ある都市形成に寄与するため、都市基盤施設として都市計画法に基づいて都市計画決定した道路をいい、その機能に応じて、自動車専用道路、幹線街路、区画街路、特殊街路の4種類に分けられる。	15 30 59
都市計画マスタープラン	将来の都市づくりのビジョンと、これを実現化するための市町村の都市計画に関する基本的な方針を定めた計画。	15 57 58 60 62 65 68
トップマネジメント	組織の方向づけを行い、ビジョンを明らかにし、基準を設定する機関であり、一般には経営層をいう。江南市では、市長、副市長、教育長、部長相当職にある者をトップマネジメントと位置づけている。	8
南海トラフ地震	駿河湾から日向灘中にかけてのプレート境界を震源域として約100～150年間隔で繰り返し発生してきた大規模地震。前回の南海トラフ地震が発生してから70年以上が経過した現在では、次の南海トラフ地震発生の切迫性が高まっている。	11 43 66 107
二元代表制	地方公共団体の長と議会の議員をともに住民が直接選挙で選ぶ制度。首長、議会がともに住民を代表するという制度になっている。	152
認定農業者	農業経営の改善に関する目標などを記載した農業経営改善計画を作成し、市町村長の認定を受けた農業者のこと。	103
農地中間管理機構	都道府県、市町村、農業団体等が出資して組織されている法人であり、所有者不明農地、遊休農地も含め所有者などから借受け、担い手などへ貸付を行い、農地の集積・集約化を図る。地域によっては、「農地バンク」、「公社」などと呼ばれる。	18 103
配水管	配水場から配水区域に水を配るための水道管のこと。	16 76
花いっぱい運動	市民との協働により公園などの花壇に花を植栽することで、緑化意識の高揚を図るとともに、花と緑につつまれたゆとりとうるおいのある生活環境を形成する事業。	61 62
パブリックコメント	市が計画や条例などを策定したり変更したりするときに、その内容を案の段階で公表し、案に対する意見や提案、要望を広く市民の皆さんから募集する手続きのこと。	133
パブリックスペース	駅前など不特定多数の人が利用できる公共の空間のこと。	42
パリ協定	平成27年12月に国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において採択された、気候変動に関する2020年以降の新たな国際枠組みを取り決めた協定。平成28年11月に発効。	12

語句	説明	該当ページ
パートナーシップ制度	お互いを日常生活において人生のパートナーとして対等な立場で相互に協力し合うことを約束した一方または双方が性的マイノリティの二人がパートナー関係であるという証明書を、自治体が独自に発行し、様々なサービスや社会的配慮を受けやすくする制度のこと。	21 46 48
非常持ち出し品	「江南市防災ハンドブック」に記載されているものであり、食料品や衣類、必需品、応急医薬品、貴重品などが含まれる。 【参考】江南市防災ハンドブック	108
病児・病後児保育	児童等が病気や病気回復期において集団での保育が困難であり、保護者が勤務などにより家庭で育児を行うことが困難な場合に、一時的に預かるサービスのこと。	95
BOD	Biochemical Oxygen Demand の略で、BOD値とは生物化学的酸素要求量。河川などの水の汚れ度合いを表す数値で、水中の有機物などの汚染源となる物質を微生物によって無機化あるいはガス化するときに消費される酸素量を mg/L で表したものの。数値が高いほど、水中の有機汚染物質の量が多い。	53
PDC Aサイクル	計画を立て [Plan]、それを実施し [Do]、その成果を測定（評価）して [Check]、その結果を踏まえて改善活動を行う [Action]、組織運営や業務遂行の一連の流れの繰り返しにより、継続的にマネジメントの質を高めることをめざすもの。	3 135
PPP/PFI	PPP（Public Private partnership の略）は、公共施設の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等をはかるものであり、PFIはその1つ。 PFI（Private Finance Initiative の略）は、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。	142
ファミリー・サポート・センター	子育て中の保護者が仕事や急な用事などで子どもの世話ができないときに、一時的に地域の人が支援する会員同士の相互援助活動を行う組織・仕組み。	96
フードシェアリング	余った食材や調理済みの食事を他の人々と共有すること。アプリやオンラインショップなどのデジタルプラットフォームを利用して、廃棄されそうな食品の情報を発信し、購入者とマッチングするサービスがある。	54
フードバンク活動	まだ食べられるのににもかかわらず廃棄されてしまう食品を引き取り、福祉施設などへ無料で提供する活動。 【参考】農林水産省 フードバンク「1.フードバンク活動とは？」	56
普通財産	行政財産以外の一の切の公有財産。行政財産は、市の庁舎・学校など、事務または事業を行うために直接使用される財産であり、原則、貸付、売却などが禁止されているのに対し、普通財産は間接的に行政執行に寄与するものであり、貸付、売却などが可能である。	150
防火管理者	消防法に基づいて、防火に関する講習会の課程を修了するなどの一定の資格を有し、かつ、その防火対象物において防火上必要な業務を適切に遂行できる管理的または監督的な地位にある者。	20 130
放課後子ども総合プラン	文部科学省及びこども家庭庁が推進する政策であり、すべての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備を進めること。次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画策定指針を定めている。	44 96
防災用資機材	消火用資機材、食糧、救護用資機材、テントなど、災害発生時に備えて市役所及び自主防災組織が準備する資機材のこと。	20 108

語句	説明	該当ページ
防災リーダー会	「あいち防災リーダー会こうなん」のことで、愛知防災カレッジを修了し、防災リーダーの称号を得た者の会。地域防災リーダーとして、防災知識の普及や災害情報の収集発信などの活動をし、地域防災意識の高揚に努めている。 【参考】江南市 協働ステーションWeb	68
学校補助教員	よりきめ細やかな学習指導や生活指導を行うために、教科指導を補助する教員のこと。	80
ボランティア	自主的に社会活動などに参加し、奉仕活動をする人。	53 79 87 90 110 112 125 132 134
ボランティア分別指導員	市の「ボランティア分別指導員養成講座」を受講し、資源ごみ回収日に集積場に立ち、ごみ分別を指導するボランティアのこと。	15 55
民間指定確認検査機関	国土交通大臣または都道府県知事の指定を受けて、建築確認申請・検査業務を行う民間機関。	66
民生委員	民生委員法に基づき厚生労働大臣から委嘱され、地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める者。児童福祉法に基づき「児童委員」を兼ねる。	112 121
ヤングケアラー	本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どものこと。	38 46 94
有効求人倍率	求職者に対する求人数の割合をいい、「有効求人数」を「有効求職者数」で除した値。	99 100 120
ユニバーサルデザイン	障害の有無、年齢、性別、人種などにかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。バリアフリーとは、障害者や高齢者が、生活する上で支障となる物理的な障壁や意識上の障壁を取り除くこと、また障壁が取り除かれた状態。障壁を取り除くことをバリアフリーというのに対し、はじめから障壁をつくらないという考え方がユニバーサルデザイン。	66
ライフサイクルコスト	計画・設計・施工から、その建築物の維持管理、最終的な解体・廃棄までに要する費用の総額。インシャルコスト（初期費用）とランニングコスト（維持・運営コスト）に分けられる。 【参考】江南市公共施設等総合管理計画 用語集	61
リカレント教育	社会の変化や技術の進歩に対応し、能力やスキルを向上させるために社会人が主体的に学び直すこと。	86
リスキリング	社会人などが新しい職務や役割に適応し、需要の変化や技術の進歩に対応するためにスキルを習得すること。また、企業などが学び直す機会を提供すること。	86
立地適正化計画	人口減少や超高齢社会を見据え、将来にわたり市民の都市生活を持続させていくため、コンパクトシティの形成を推進するための計画。	15 57 58 62

語句	説明	該当ページ
類似団体	財政状況を比較分析するため、都道府県は財政力指数、市町村は人口及び産業構造によりグループ分けを行ったもの。ここでは、「平成27年度類似団体別市町村財政指数表」における、江南市と同一グループ（Ⅱ－2）の市を類似団体としている。（津島市、碧南市、蒲郡市、犬山市、常滑市、大府市、知多市、知立市、豊明市、清須市、北名古屋市、みよし市、あま市の13市）	16
レジリエンス	困難や脅威に直面している状況に対して、うまく適応しながら回復・成長する力のこと。従来は、物理学や生態学の分野で「弾力」や「弾性」という意味で用いられていたが、近年は災害や大規模感染症の発生により、心理学や精神医学の分野で「回復力」や「復元力」という意味で用いられるようになった。	11 107
6次産業化	第1次産業である農林水産業が、農産物などの生産にとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売など、第2次産業や第3次産業を取り込むこと。	103